



## 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 C O O 氏名 小松 清志

問合せ先責任者 役職名 執行役員 C F O 氏名 長谷川 秀夫 TEL (045) 562 - 8111

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

親会社等の名称 株式会社光優

親会社等における当社の議決権所有比率 46.8%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,140	1.6	9,482	9.5	12,270	3.1
16年3月期	27,708	3.4	10,472	2.3	12,661	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	7,490	5.4	143.07	143.07	14.9	20.7	43.6
16年3月期	7,109	14.3	176.00	-	15.4	22.9	45.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 52,160,884株 16年3月期 40,132,210株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	60,962	52,315	85.8	1,002.58
16年3月期	57,737	48,101	83.3	1,197.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 52,153,845株 16年3月期 40,128,628株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,962	3,548	3,393	3,226
16年3月期	7,061	5,674	2,464	5,085

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,400	3,600	2,100
通期	33,400	13,200	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社18社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD、ビデオ等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務、ベンチャーキャピタル業務及び広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

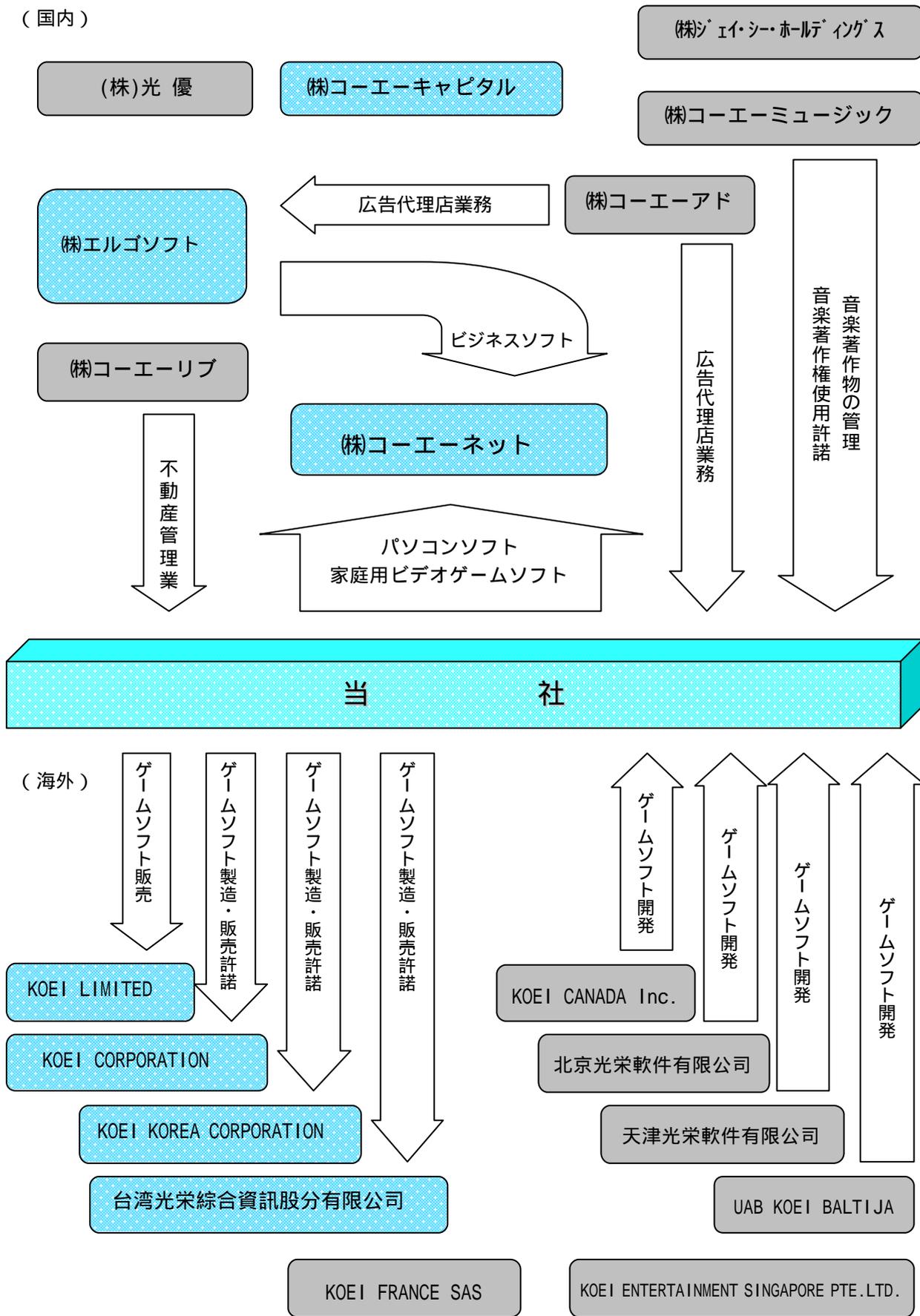
なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社コーエーネット 1 2	パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト及び周辺機器の卸売等
株式会社コーエーキャピタル 1	ベンチャーキャピタル業務（有価証券の取得及び保有）
株式会社エルゴソフト 1	ビジネスソフト及び関連製品の企画・開発・販売
株式会社コーエーリブ	不動産の管理及び売買、賃貸ならびにその仲介
株式会社コーエーミュージック	音楽著作物に係わる著作権及び著作隣接権の管理
株式会社コーエーアド	広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務
株式会社ジ・エイ・シー・ホールディングス	騎手などの著作権・商標権・意匠権の管理
KOEI CORPORATION 1	米国におけるゲームソフトの製造・販売
KOEI CANADA Inc.	ゲームソフトの開発
KOEI LIMITED 1	英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI FRANCE SAS	フランスにおけるゲームソフトの販売
KOEI KOREA CORPORATION 1	韓国におけるゲームソフトの製造・販売
台湾光栄綜合資訊股份有限公司 1	台湾におけるゲームソフトの製造・販売
北京光栄軟件有限公司	ゲームソフトの開発
天津光栄軟件有限公司	ゲームソフトの開発
UAB KOEI BALTIJA	ゲームソフトの開発
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.	ゲームソフトの開発
株式会社光優 3	不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の保有・運用

- (注) 1 連結子会社  
2 ジャスダック証券取引所上場会社  
3 親会社

### (2) 企業集団等の事業系統図

当企業集団の事業の系統図は次ページのとおりであります。



注) 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために以下の経営方針に基づき、コーエーグループの企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 様々なエンターテインメントが融合する新たなコンテンツを創出し、世界中のユーザーニーズに応え、ワールドワイドでのコーエーブランドの強化を図ります。
- ・ 海外開発・販売拠点を拡大すると共に、グローバルレベルでのマネジメントを強化し、クロス・カルチャーを基盤とした経営体制の構築を進めます。
- ・ グループ統括機能の強化を図ると同時に、経営の中核を担う人材を育成し、権限委譲を進めることで、あらゆる変化に対応することのできるスピード経営を実現します。
- ・ グループのポータルサイトである G A M E C I T Y のグローバル展開、オンラインゲームビジネス、携帯コンテンツビジネスの拡大など新分野へ果敢に挑戦していきます。

### (2) 会社の株主に対する利益還元に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

- ・ 今後も中長期的に高収益が見込まれることから、年間配当性向 30%、あるいは 1 株当たり年間配当 50 円の配当方針を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・ 当期におきましては、平成 16 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後も株主優遇策の一環として、株式の流動性向上と併せて、株式分割を実施してまいります。
- ・ 当期末の配当につきましては、連結ベースで 6 期連続にて過去最高の売上高・当期純利益を達成したことから、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするために、普通配当 25 円に特別配当 15 円を加えた 40 円(年間配当 65 円)の実施を、平成 17 年 3 月期に関する定時株主総会の議案として提案させていただく予定です。これにより配当性向は 50.1% の高水準となります。
- ・ 自社株式の買い入れ消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。
- ・ 内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け、及びユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発等に充当し事業拡大を図る所存です。

### (3) 目標とする経営指標

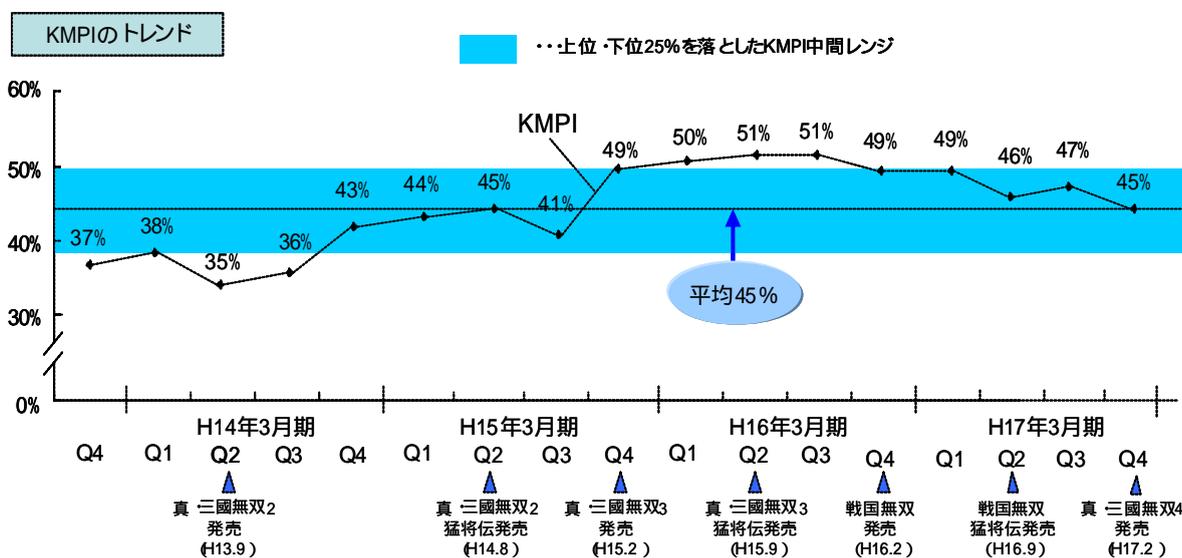
当社グループの目指す「安定した高利益率」を維持していくための経営判断の基準として、当社独自の経営指標 K M P I ( K O E I M a n a g e m e n t P e r f o r m a n c e I n d e x ) を設定し、平成 15 年 3 月期より公表しております。当社は浮き沈みの激しいゲーム業界の中でも安定的に高収益を維持しており、その経営品質は高く評価されております。

K M P I は過去 12 ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正総資産利益率です。

## K M P I の計算方法

過去 12 ヶ月ベースの営業利益

$$\text{K M P I} = \frac{\text{過去 12 ヶ月ベースの営業利益}}{\text{(総資産 - 有価証券・投資有価証券)の期首・期末平均}}$$



当第4四半期のK M P Iは45%となり、K M P I中間レンジ近辺の高い水準を維持しております。中長期的には、K M P I平均値を上方にシフトするマネジメントを目指します。

#### (4) 中長期的なグループの経営戦略

前述の経営方針に基づき、グループ全社は以下の3つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略  
高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略  
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大戦略  
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

中期的には、既にトップブランドとしての地位を確立しておりますシミュレーションゲームジャンル、及び「無双シリーズ」にて確固たる地位を築いたアクションゲームジャンルを更に強化するとともに、既存の枠組みにとらわれない新しいジャンルの開拓や、ゲームソフト、テレビアニメ、イベント事業等女性市場のメディアミックス展開を図り、グローバル市場を見据えたエンターテインメント・コンテンツ・ジャンルに積極的に進出してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

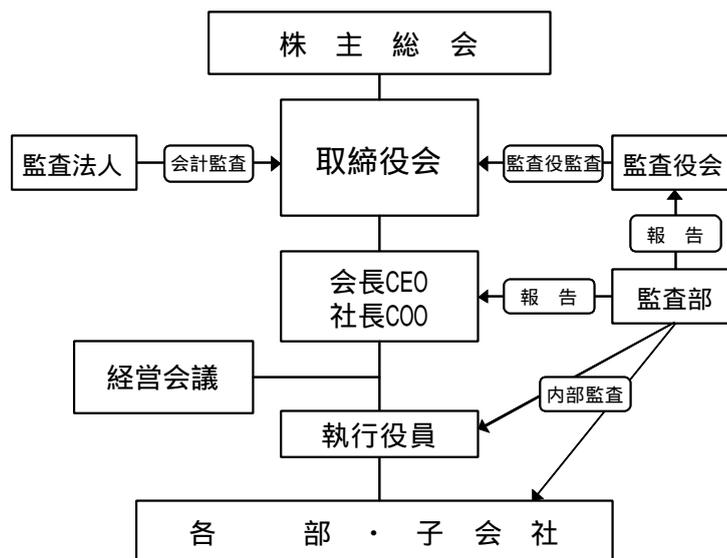
家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。当社グループにおきましては、成長著しいオンラインゲーム市場におきまして、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」にてサーバー型オンラインゲームに取り組んでまいりましたが、ワールドワイドな市場展開を踏まえた新たなタイトル開発にも取り組み、ブロードバンド・ネットワーク時代に適合した、より多様なエンターテインメント・ビジネスモデルを創造すると共に、グローバル市場を見据えた事業展開をより一層積極的に進めてまいります。

また、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社及び Microsoft Corporation が発売予定の次世代新型ハード向けにもいち早く当社製品を発売できるよう研究開発を行う所存です。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、フレキシブルな組織運営、経営の透明性確保及びコンプライアンス経営の徹底を重要施策としております。

#### コーポレート・ガバナンス体制の状況



#### 会社の機関の内容

##### ・取締役会

取締役会は、取締役5名（平成17年3月31日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行っております。取締役会は原則月1回開催され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

##### ・経営会議

取締役会の下に、取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

##### ・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

##### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（3名共に社外監査役）の計4名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は監査役会及び社長COOに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行において発生した事項を取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議（週に一度開催）にて報告し、報告された事項が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無を判断、対処することにより行っております。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

また、情報技術の発展に伴って顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では全社的な情報管理に関する体制を強化するための取り組みとして、「コーエーグループの個人情報保護方針」を設定するとともに、個人情報保護に関する社内教育を実施し、現状の見直しと改善を継続的に進めてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、各部からの独立性を維持した社長 C00 直轄組織である監査部により、各部及び子会社業務の適正性に関する厳正な定期内部監査が実施されております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査しております。

会計監査につきましては、会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当期の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	沖 恒弘	あずさ監査法人	(注)
	湯口 豊		

(注)継続関与年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名、その他1名であります。

#### 役員報酬の内容

- ・ 社内取締役に対する報酬 1億5百万円
- ・ 監査役に対する報酬 12百万円

#### 監査報酬の内容

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12百万円

#### (7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役3名は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はなく、当社と特別な利害関係もありません。また、社外監査役長堀守弘氏は、当社の取引先である株式会社ナガホリの代表取締役社長であり、同氏は当社の株式を2,943株、また社外監査役松井美義氏は同260株保有しております。

#### (8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度では、取締役会を20回開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに業務に関する重要事項について決議いたしました。経営会議を49回開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

また、監査役会を10回開催し、監査方針及び監査計画等を協議決定いたしました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査いたしました。

企業情報の開示については、集中日を避けての株主総会開催及び株主向け決算説明会の実施、四半期ごとの決算発表、投資家アナリスト向け決算説明会の開催、海外投資家訪問など、積極的なIR活動により経営の透明性の確保・維持に努めております。

**(9) 親会社等に関する事項**

親会社等の商号等

平成17年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(間接)(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光優	親会社	46.8% (7.4%)	なし

株式会社光優による被所有割合は50%以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の取締役最高顧問の襟川陽一及び代表取締役会長 CEO の襟川恵子は、当社の親会社であります株式会社光優の代表取締役を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、該当する重要な取引はありません。

**3. 経営成績及び財政状態****(1) 経営成績**

当年度のグローバル経済は、原材料や原油の価格高騰懸念があるものの、米国では概ね好調に推移し、欧州では緩やかな回復途上にあり、アジアその他の地域では中国の景気拡大が継続しています。一方、日本では、景気の足踏み状態が続く中で、個人消費に明るい兆しが見え始めています。

当業界におきましては、平成16年12月に任天堂株式会社の「ニンテンドーDS」及び株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション・ポータブル」(以下PSP)が相次いで発売され、ゲームソフトウェア市場も活況を呈しました。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け、およびユビキタス・コンピューティング向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当期は、国内において、平成17年2月に発売した「真・三國無双4」(プレイステーション2用、以下PS2用)が販売93万本、平成16年9月に発売した「戦国無双 猛将伝」(PS2用)は販売42万本の大ヒットとなりました。また、PSP発売と同時期に投入した「真・三國無双」(PSP用)も販売29万本を記録いたしました。オンラインゲーム分野におきましては、平成16年12月の「信長の野望 Online~飛龍の章~」発売後、「信長の野望 Online」登録ユーザー数が11万人を超え、平成17年3月に課金サービスを開始した「大航海時代 Online」も順調にユーザー数を増やしております。

海外においては、「Dynasty Warriors 5(日本名:真・三國無双4)」(PS2用)を北米、アジアに展開し販売18万本と順調な滑り出しとなり、「Dynasty Warriors(日本名:真・三國無双)」(PSP用)が販売13万本と国内同様好調な売上を記録しました。

これらの結果、連結売上高は281億40百万円(前期比1.6%増)、当期純利益は74億90百万円(同5.4%増)となり、6期連続にて、過去最高の売上高・当期純利益を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

### ゲームソフト事業 売上高 198 億 48 百万円 営業利益 66 億 87 百万円

前年同期比で売上高 3.3%減、営業利益 17.0%減となりました。

- ・国内市場にて主力タイトルの続編等をリリース  
パソコン用に「三國志 X」「Winning Post 7」など 9 タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「真・三國無双 4」「戦国無双 猛将伝」「決戦 X」「遙かなる時空の中で 3」(以上 PS2 用)、「真・三國無双」(PSP 用)等の 24 タイトルを発売。
- ・海外市場にて積極的にタイトルを展開  
北米市場では、「Dynasty Warriors 5 (日本名:真・三國無双 4)」(PS2 用)、「Dynasty Warriors (日本名:真・三國無双)」(PSP 用)を展開し、ともに好調な売上を記録。「Samurai Warriors (日本名:戦国無双)」、「Dynasty Warriors 4 Empires (日本名:真・三國無双 3 Empires)」(PS2 用)をワールドワイドに展開。
- ・オンラインゲーム、携帯電話用コンテンツともにユーザー数拡大  
オンラインゲームにおいては、「信長の野望 Online」の登録ユーザー数が 11 万人を超えたほか、平成 17 年 3 月に課金サービスを開始した「大航海時代 Online」の登録ユーザー数が 2 週間で 3.6 万人と順調に増加。海外においても、中国、台湾、韓国にてオンラインゲーム課金サービスを開始する契約を現地企業と締結し、2005 年度課金サービス開始予定。  
携帯電話用コンテンツにおいては、「真・三國無双 X」「三國志 X」「遙かなる時空の中で」等を展開し、課金ユーザー数は前年同期比 147.4%増を達成。また、台湾、韓国においてもコンテンツ配信を開始。

### 流通事業 売上高 184 億 48 百万円 営業利益 12 億 14 百万円

前年同期比で売上高 2.1%増、営業利益 9.1%増となりました。

- ・グループ外商品の積極的販売  
国内における流通事業は「三國志 X」(PC 用)、「真・三國無双 4」「戦国無双 猛将伝」「太閤立志伝 V」「Winning Post 6」(以上 PS2 用)をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「イリスのアトリエ エターナルマナ」、アイディアファクトリー株式会社の「新天魔界 ジェネレーション オブ カオス X」(共に PS2 用)等のグループ外商品が売上に貢献。
- ・e ビジネス事業の充実  
当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)において、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売や、「ネオロマンスフェスタ」チケット売上など、e ビジネス事業を拡大し、前期比 84.8%増を達成。事業開始以降 5 期連続での大幅な売上高増加となり、年平均伸張率 63%と急成長中。

### メディア事業 売上高 31 億 22 百万円 営業利益 9 億 39 百万円

前年同期比で売上高横ばい、営業利益 12.5%減となりました。

- ・ゲーム関連商品を多数リリース  
ゲーム関連書籍では、「真・三國無双 4 コンプリートガイド(上・下)」、「戦国無双 猛将伝 コンプリートガイド」、「決戦 コンプリートガイド(上・下)」等、125 タイトルを刊行。  
A V 関連商品では、CD「真・三國無双 4 オリジナル・サウンドトラック」、「遙かなる時空の中で 3 ~薄月夜~」、DVD「ライブビデオ ネオロマンスフェスタ 7」等、42 タイトルを発売。
- ・女性向けネオロマンス分野の拡充  
平成 16 年 10 月放映開始のテレビアニメ「遙かなる時空の中で ~八葉抄~」(テレビ東京等)が、女性向け深夜枠アニメとして高視聴率を記録。関連するゲームソフト、書籍、CD、DVD、グッズ等を発売し、メディアミックスを積極的に推進。「ネオロマンスフェスタ」等ユーザー参加型イベントも好調に推移し、年間総入場者数が 6 万 5 千人を突破。

**ベンチャーキャピタル事業 売上高 4 億 69 百万円 営業利益 2 億 16 百万円**

前年同期比で売上高 160.3%増、営業利益 77.9%増となりました。

- ・投資先会社の株式公開に際した株式売却等により、2 億 16 百万円の営業利益を計上。

**その他事業 売上高 9 億 75 百万円 営業利益 4 億 2 百万円**

前年同期比で売上高 105.1%増、営業利益 167.4%増となりました。

- ・ライセンス事業の拡大

コーエーグループのコンテンツを幅広い分野で活かしたロイヤリティビジネスを中心にライセンス事業を展開し、大幅な売上伸張を達成。

- ・ビジネスソフト事業の充実

ワープロソフト「EGWORD 14」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE 15」は、Mac OS X にいち早く対応し、最新の日本語環境を最大限に引き出した製品として高い評価を獲得。「EGWORD」シリーズは財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2004 年度グッドデザイン賞」を受賞し、同賞 3 度目の受賞となり、機能、利便性に高い評価を獲得。

- ・不動産事業を開始

不動産事業に取り組みノウハウの蓄積を重ねた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制を確立。

**(2) 財政状態**

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に対し 18 億 58 百万円減少し 32 億 26 百万円となりました。

当期中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は 49 億 62 百万円となり、前期に比べ 20 億 98 百万円減少しました。これは主に売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 35 億 48 百万円となり、前期に比べ 21 億 26 百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 33 億 93 百万円となり、前期に比べ 9 億 28 百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	82.0 %	81.9 %	83.5 %	83.3 %	85.8 %
時価ベースの自己資本比率	253.8 %	229.9 %	180.8 %	239.8 %	214.3 %
債務償還年数	0.2 年	0.1 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	206.2	694.7	732.2	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### （3）次期の見通し

当社グループは、グループビジョン「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、ユーザーニーズを徹底的にとりこんだ新しい価値の創出に努めてまいります。

ゲームソフト事業では、新作アクションゲーム・タイトルを発売予定のほか、好調な出荷を続ける「プレイステーション・ポータブル（PSP）」、「ニンテンドーDS」向けにも続々と新作を発売、さらに株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社及びMicrosoft Corporationが発売予定の次世代新型ハード向けにもいち早く当社製品を発売できるよう研究開発を行います。歴史シミュレーションゲーム分野においても、大型タイトル最新作の発売を予定しております。海外においては、国内で販売93万本を記録した「真・三國無双4」をワールドワイドで投入し、拡販に努めます。

オンラインゲームにおいては、「信長の野望Online」、「大航海時代Online」の課金ユーザー拡大施策を継続的に実施し、携帯電話向けコンテンツにおいては、コンテンツのラインナップを拡充することで、両分野の収益力を強化いたします。海外においては、「信長の野望Online」、「大航海時代Online」をアジア市場にて展開し、当社コンテンツの認知度を高めると同時に収益拡大を目指します。また、携帯電話コンテンツ配信においても、成長著しいアジア市場への当社コンテンツを積極的に展開いたします。

メディア事業では、ユーザーの多様化する情報収集手段を的確に捉え、情報のダウンロード販売等、インターネットを有効活用した付加価値の高いゲームソフト関連書籍を投入いたします。

以上の結果、平成18年3月期の業績は連結売上高334億円（当期比18.7%増）、連結経常利益132億円（当期比7.6%増）、連結当期純利益80億円（当期比6.8%増）と7期連続で過去最高の売上高・当期純利益を予想しております。

（注）上記の平成18年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。





## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		前期比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比	
売 上 高		27,708	100.0	28,140	100.0	101.6
売 上 原 価	1	12,314	44.4	13,374	47.5	108.6
売 上 総 利 益		15,393	55.6	14,765	52.5	95.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 2	4,920	17.8	5,282	18.8	107.3
営 業 利 益		10,472	37.8	9,482	33.7	90.5
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息		1,142		1,486		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,271		1,036		
3 為 替 差 益		-		97		
4 賃 貸 料 収 入		129		-		
5 そ の 他		275	10.2	183	10.0	99.4
営 業 外 費 用						
1 為 替 差 損		182		-		
2 デ リ バ テ ィ ブ 損 失		328		-		
3 賃 貸 料 原 価		63		-		
4 新 株 発 行 費		-		10		
5 そ の 他		55	2.3	4	0.1	2.5
経 常 利 益		12,661	45.7	12,270	43.6	96.9
特 別 利 益		-	-	-	-	-
特 別 損 失						
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損		157		89		
2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-	0.6	17	0.4	68.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,504	45.1	12,163	43.2	97.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,360		4,519		
法 人 税 等 調 整 額		62	19.1	37	16.2	86.0
少 数 株 主 利 益		96	0.3	116	0.4	120.3
当 期 純 利 益		7,109	25.7	7,490	26.6	105.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,506		12,506
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	-	-	-	-
2 自己株式処分差益	-	-	-	-
資本剰余金期末残高		12,506		12,506
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		25,535		30,192
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	7,109	7,109	7,490	7,490
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	2,408		3,310	
2 役 員 賞 与	44		46	
3 そ の 他	0	2,453	0	3,357
利益剰余金期末残高		30,192		34,325

台湾光荣綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	比較増減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	12,504	12,163	340
2 減 価 償 却 費	520	506	13
3 退職給付引当金増減額(は減少額)	58	94	36
4 役員退職慰労引当金増減額(は減少額)	24	32	8
5 ゴルフ会員権評価損	-	17	17
6 貸倒引当金の増減額(は減少額)	63	50	113
7 受取利息及び受取配当金	1,337	1,596	259
8 投資有価証券評価損	157	89	67
9 投資有価証券売却益	1,271	1,036	235
10 デリバティブ損益(は益)	328	-	328
11 為替差損益(は益)	146	71	217
12 売上債権の増減額(は増加額)	246	1,364	1,610
13 たな卸資産の増減額(は増加額)	30	87	118
14 仕入債務の増減額(は減少額)	299	287	586
15 未払消費税等の増減額(は減少額)	12	35	23
16 預り保証金の増減額(は減少額)	3	2	6
17 役員賞与の支払額	44	46	1
18 そ の 他	665	2	663
小 計	11,067	8,400	2,667
19 利息及び配当金の受取額	1,250	1,443	193
20 法人税等の支払額	5,256	4,880	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,061	4,962	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	24,152	21,683	2,469
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入	19,373	18,345	1,027
3 有形固定資産の取得による支出	407	217	189
4 無形固定資産の取得による支出	66	127	61
5 定期預金の預け入れによる支出	524	509	15
6 定期預金の払い戻しによる収入	131	641	510
7 そ の 他	28	1	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,674	3,548	2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	21	33	12
2 配当金の支払額	2,408	3,310	902
3 少数株主への配当金の支払額	35	49	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464	3,393	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	120	312
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	1,270	1,858	587
現金及び現金同等物の期首残高	6,356	5,085	1,270
現金及び現金同等物の期末残高	5,085	3,226	1,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)コーエーネット            (株)エルゴソフト            (株)コーエーキャピタル            KOEI CORPORATION            KOEI LIMITED            KOEI KOREA CORPORATION            台湾光栄綜合資訊股分有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社            主要な非連結子会社の名称            (株)コーエーミュージック            (株)コーエーアド            (株)ジェイ・シー・ホールディングス            KOEI CANADA Inc.            北京光栄軟件有限公司            天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)コーエーネット            (株)エルゴソフト            (株)コーエーキャピタル            KOEI CORPORATION            KOEI LIMITED            KOEI KOREA CORPORATION            台湾光栄綜合資訊股分有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社            主要な非連結子会社の名称            (株)コーエーリブ            (株)コーエーミュージック            (株)コーエーアド            (株)ジェイ・シー・ホールディングス            KOEI CANADA Inc.            北京光栄軟件有限公司            天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他8社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他10社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であり、当連結会計年度より連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。            (会計方針の変更)            連結子会社の仮決算方式への変更            連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 ...同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>貯蔵品 ...同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 ...定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>在外連結子会社 ...主として経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア ...見込販売収益に基づく償却方法</p> <p>自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 ...定額法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア ...同左</p> <p>自社利用のソフトウェア ...同左</p> <p>その他の無形固定資産 ...同左</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
(3)重要な繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 ...貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ...財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び連結子会社では、製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 ...同 左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ...同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5.利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左

### 会計方針の変更

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
<p>従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上してはりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、売上原価は303百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記してはりましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント損益に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上してはりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、売上高は129百万円、売上原価は59百万円、営業利益は69百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

**表示方法の変更**

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>	—

**注記事項****(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,085 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,450 百万円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株 式 (投資有価証券) 168 百万円 出 資 金 (投資その他の資産(その他)) 193 百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株 式 (投資有価証券) 580 百万円 出 資 金 (投資その他の資産(その他)) 193 百万円</p>
<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 614 百万円</p>	<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 683 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 3月 31日 〕																				
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 645 百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 580 百万円																				
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,122 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,047 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">645 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,122 百万円	役員報酬及び給料手当	1,047 百万円	賞与引当金繰入額	83 百万円	減価償却費	205 百万円	研究開発費	645 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,015 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,159 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">580 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,015 百万円	役員報酬及び給料手当	1,159 百万円	賞与引当金繰入額	91 百万円	減価償却費	145 百万円	研究開発費	580 百万円
広告宣伝費	1,122 百万円																				
役員報酬及び給料手当	1,047 百万円																				
賞与引当金繰入額	83 百万円																				
減価償却費	205 百万円																				
研究開発費	645 百万円																				
広告宣伝費	1,015 百万円																				
役員報酬及び給料手当	1,159 百万円																				
賞与引当金繰入額	91 百万円																				
減価償却費	145 百万円																				
研究開発費	580 百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 3月 31日 〕												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,595 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">509 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,085 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,595 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	509 百万円	現金及び現金同等物	5,085 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,660 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">433 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,660 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	433 百万円	現金及び現金同等物	3,226 百万円
現金及び預金勘定	5,595 百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	509 百万円												
現金及び現金同等物	5,085 百万円												
現金及び預金勘定	3,660 百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	433 百万円												
現金及び現金同等物	3,226 百万円												

(リース取引関係)

リース取引につきましては、EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

(前連結会計年度)

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)
連結貸借対照表価額	3,894
損益に含まれた評価差額	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	484	671	186
国債・地方債等	7,398	7,687	288
社 債	1,875	1,939	64
そ の 他	-	-	-
そ の 他	157	193	36
小 計	9,916	10,492	575
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	524	494	30
国債・地方債等	12,048	11,222	825
社 債	5,047	4,706	340
そ の 他	-	-	-
そ の 他	499	447	51
小 計	18,119	16,870	1,248
合 計	28,035	27,362	672

(注) 1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

## 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,312	1,279	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146
その他	100
計	246

## 5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	530	1,693	5,129	12,329
社 債	-	2,421	1,636	2,779
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	530	4,114	6,765	15,109

(当連結会計年度)

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
連結貸借対照表価額	6,724
損益に含まれた評価差額	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	567	670	103
債 券			
国債・地方債等	8,928	9,320	392
社 債	3,176	3,284	107
そ の 他	-	-	-
そ の 他	634	661	27
小 計	13,306	13,936	630

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	117	98	19
国債・地方債等	9,622	8,957	665
社 債	6,278	5,792	486
そ の 他	-	-	-
そ の 他	200	141	58
小 計	16,219	14,990	1,229
合 計	29,526	28,926	599

(注) 1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,288	1,036	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69
その他	208
計	278

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	500	1,993	4,141	12,542
社 債	390	1,960	1,377	5,688
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	890	3,954	5,518	18,230

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

**(退職給付関係)**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,472	1,644
(2) 年金資産	686	812
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	786	831
(4) 未認識数理計算上の差異	543	494
(5) 退職給付引当金	242	337

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(1) 勤務費用	135	176
(2) 利息費用	24	27
(3) 期待運用収益(減算)	13	17
(4) 数理計算上の差異	25	41
(5) 退職給付費用	172	229

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

**(税効果会計関係)**

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
棚卸資産未実現	283 百万円	棚卸資産未実現	214 百万円
棚卸資産評価損否認	142 百万円	棚卸資産評価損否認	174 百万円
投資有価証券評価損否認	245 百万円	投資有価証券評価損否認	163 百万円
未払事業税否認	345 百万円	未払事業税否認	328 百万円
賞与引当金否認	221 百万円	賞与引当金否認	215 百万円
役員退職慰労引当金否認	117 百万円	役員退職慰労引当金否認	124 百万円
その他有価証券評価差額金	272 百万円	その他有価証券評価差額金	231 百万円
その他	661 百万円	その他	689 百万円
繰延税金資産小計	2,289 百万円	繰延税金資産小計	2,140 百万円
評価性引当額	199 百万円	評価性引当額	135 百万円
繰延税金資産合計	2,090 百万円	繰延税金資産合計	2,004 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム準備金	130 百万円	プログラム準備金	107 百万円
その他	8 百万円	その他	21 百万円
繰延税金負債合計	139 百万円	繰延税金負債合計	129 百万円
繰延税金資産の純額	1,950 百万円	繰延税金資産の純額	1,874 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.6%	
	(調整)		
	受取配当金	0.3%	
	税額控除	2.5%	
	評価性引当金の増減	0.5%	
	その他	0.2%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.5%	

**(セグメント情報)**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	( - )	27,708
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	(14,497)	-
計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
営業費用	11,933	16,957	2,661	58	211	31,823	(14,587)	17,235
営業利益	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,063	5,649	2,782	1,213	123	20,831	36,906	57,737
減価償却費	356	3	25	-	1	387	133	520
資本的支出	238	0	5	-	1	247	213	460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売

(4)ハンチャーキャピタル事業.....ハンチャーキャピタル業務(ハンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は39,260百万円であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	バンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	( - )	28,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657
営業利益	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,942	5,991	2,498	944	2,157	23,535	37,427	60,962
減価償却費	365	2	8	-	52	428	78	506
資本的支出	256	0	4	-	4	266	48	314

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売

(4)バンチャーキャピタル事業.....バンチャーキャピタル業務（バンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業.....ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、金額は39,615百万円であります。

（会計方針の変更）

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

（事業区分の方法の変更）

従来、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向けソフトウェアの開発はメディア事業部が行っておりましたが、ソフトウェア開発部門の集約による効率的な開発体制の構築を目的として、当該事業をメディア事業部からソフトウェア事業部へ移管する組織変更を行ったことから、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、当該事業のセグメントを「メディア事業」から「ゲームソフト事業」へ変更することといたしました。

なお、前連結会計期間において変更後の会計方針及び事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	6,483	18,012	2,777	180	385	27,838	( - )	27,838
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,038	48	345	-	90	14,523	(14,523)	-
計	20,521	18,060	3,122	180	475	42,361	(14,523)	27,838
営業費用	12,459	16,948	2,047	58	325	31,839	(14,523)	17,316
営業利益	8,061	1,112	1,074	121	150	10,521	0	10,521
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,385	5,649	2,418	1,213	2,068	22,735	35,002	57,737
減価償却費	366	3	14	-	56	440	80	520
資本的支出	239	0	2	-	99	342	118	460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売
- (4)ハンチャーキャピタル事業.....ハンチャーキャピタル業務(ハンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5)その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,409	3,763	554	980	27,708	( - )	27,708
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,746	3,763	554	980	30,045	(2,336)	27,708
営業費用	15,208	3,128	537	697	19,572	(2,337)	17,235
営業利益	9,537	634	16	283	10,472	0	10,472
資産	16,166	2,221	211	719	19,319	38,418	57,737

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	( - )	28,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失( )	8,987	259	24	248	9,470	11	9,482
資産	19,034	1,822	211	739	21,807	39,154	60,962

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計期間において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,539	3,763	554	980	27,838	( - )	27,838
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,876	3,763	554	980	30,174	(2,336)	27,838
営 業 費 用	15,289	3,128	537	697	19,653	(2,337)	17,316
営 業 利 益	9,587	634	16	283	10,521	0	10,521
資 産	18,070	2,221	211	719	21,222	36,515	57,737

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジ ア・中 アジア	合 計
海 外 売 上 高	4,013	1,072	1,156	6,242
連 結 売 上 高	-	-	-	27,708
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合(%)	14.5	3.8	4.2	22.5

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジ ア・中 アジア	合 計
海 外 売 上 高	1,760	1,273	1,468	4,502
連 結 売 上 高	-	-	-	28,140
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合(%)	6.3	4.5	5.2	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジ ア・中 アジア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 1,197 円 54 銭 1株当たり当期純利益金額 176 円 00 銭	1株当たり純資産額 1,002 円 58 銭 1株当たり当期純利益金額 143 円 07 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 143 円 07 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当社は平成 16 年 7 月 20 日付で株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 921 円 18 銭 1株当たり当期純利益金額 135 円 39 銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,109	7,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	28
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(46)	(27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,063	7,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,132	52,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	-	3
(うち新株予約権(千株))	(-)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕						
<p>平成16年4月12日開催の取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>平成16年7月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2)分割方式 平成16年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 848円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 921円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 117円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 135円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭	1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭	—
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭						
1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭						

## 5. 販売の状況

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	-	27,708
パソコンソフト	211	2,887	-	-	54	3,153	-	3,153
家庭用ビデオゲームソフト	5,891	14,322	0	-	0	20,214	-	20,214
ハンチャーキャピタル	-	-	-	180	-	180	-	180
出版	40	45	2,286	-	-	2,372	-	2,372
C D 等	-	100	357	-	-	458	-	458
ロイヤリティ	39	-	26	-	58	124	-	124
オンライン課金・携帯	258	380	8	-	-	647	-	647
その他	30	275	108	-	142	556	-	556
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	14,497	-
パソコンソフト	1,489	-	138	-	56	1,685	1,685	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,651	-	302	-	1	11,955	11,955	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	31	-	-	31	31	-
C D 等	-	-	73	-	-	73	73	-
ロイヤリティ	85	-	68	-	0	154	154	-
オンライン課金・携帯	340	-	0	-	-	341	341	-
その他	0	48	200	-	6	256	256	-
合計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	14,497	27,708

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	-	28,140
パソコンソフト	1,184	2,294	-	-	79	3,557	-	3,557
家庭用ビデオゲームソフト	3,832	14,450	2	-	-	18,285	-	18,285
ハンチャーキャピタル	-	-	-	469	-	469	-	469
出版	20	43	2,023	-	-	2,087	-	2,087
C D 等	-	149	548	-	-	698	-	698
ロイヤリティ	10	-	19	-	442	473	-	473
オンライン課金・携帯	644	1,029	0	-	-	1,675	-	1,675
その他	29	418	131	-	313	893	-	893
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	14,724	-
パソコンソフト	1,298	-	-	-	48	1,347	1,347	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,658	-	-	-	-	11,658	11,658	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	29	-	-	29	29	-
C D 等	-	-	85	-	-	85	85	-
ロイヤリティ	233	-	0	-	0	233	233	-
オンライン課金・携帯	925	-	-	-	-	925	925	-
その他	8	62	280	-	91	443	443	-
合計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	14,724	28,140